調 査 速 報

労働力調査・一般職業紹介状況（2018年11月）

失業率は上昇も中身は雇用情勢の改善を示す内容

副主任研究員
鹿庭 雄介
０４５－２２５－２３７５
kaniwa@yokohama-ri.co.jp

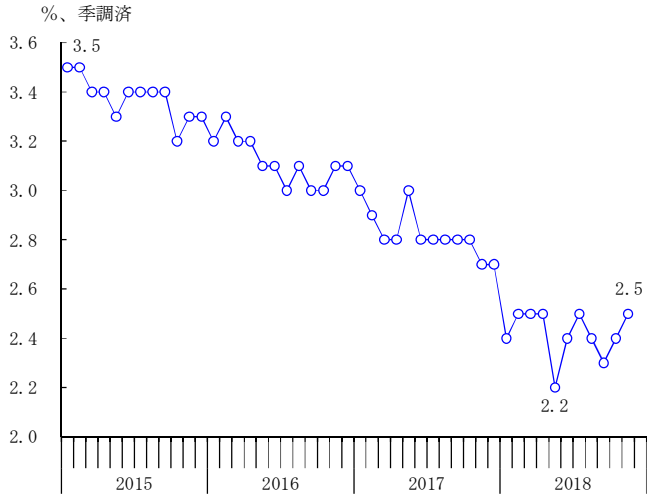
要 約

- **失業率は２か月連続で上昇も、極めて低水準かつ上昇要因もポジティブ。**
- **有効求人倍率は再び上昇し、高水準をキープ。有効求人数の伸び悩みはやや気がかり。**

１．失業率は２か月連続で上昇も、雇用情勢の改善は続く

11 月の完全失業率（季節調整値）は 2.5%と２か月連続で上昇した（図表１）。もっとも、完全失業率の水準自体は 1990 年代前半のバブル期並みの低さであり、また直近２か月の上昇要因が「労働参加率の上昇」というポジティブなものであることも踏まえると、引き続き雇用情勢の改善は続いていると言えよう（図表２）。実際、11 月の雇用者数（季節調整値）も 5,965 万人と、ここ数年の女性雇用者数の急増もあり、6,000 万人の大台にあと一歩のところまで近づいている（図表３、図表４）。

図表１　完全失業率



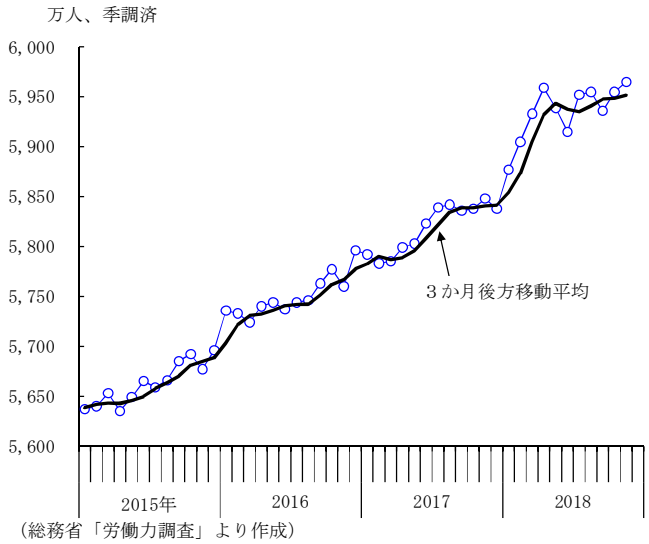
（総務省「労働力調査」）

図表２　完全失業率の変動要因（前月差）

完全失業率の変化幅	変動要因	寄与度
＋0.1ポイント	就業者数の増加	▲0.4%ポイント
	15歳以上人口の増加	＋0.0%ポイント
	労働参加率の上昇	＋0.4%ポイント

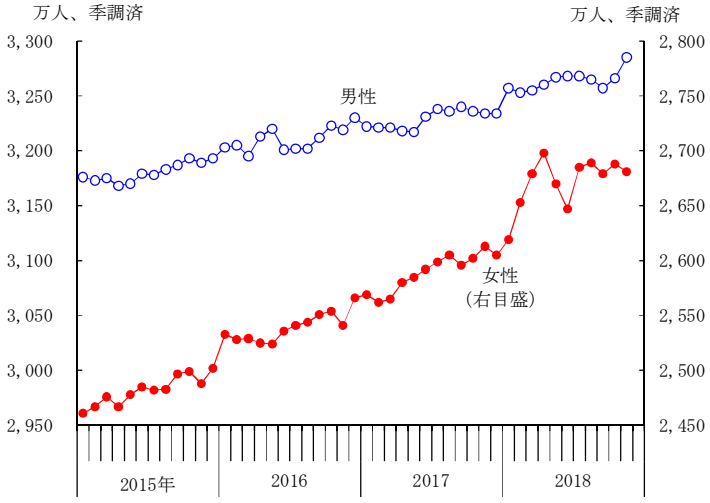
(注)失業率＝失業者数／(失業者数＋就業者数)
就業者数要因…就業者数の増加は失業率の低下に寄与する。
15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。
労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。
労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。
(総務省「労働力調査」より当社作成)

図表３　雇用者数（全体）



（総務省「労働力調査」より作成）

図表４　雇用者数（男女別）



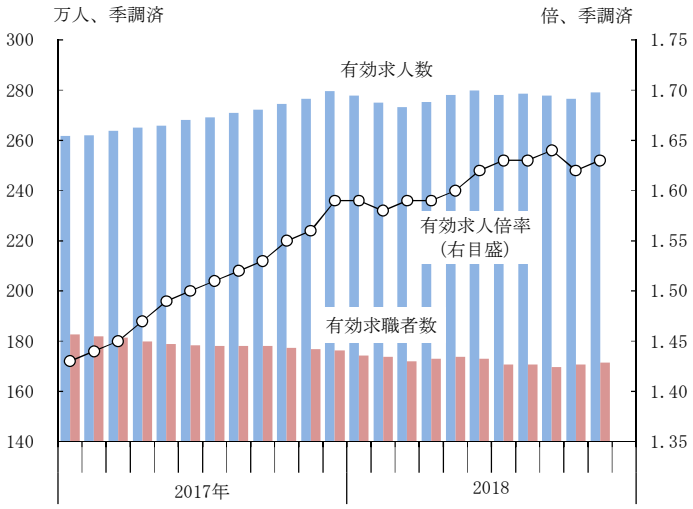
（総務省「労働力調査」）

２．有効求人倍率は再び上昇、労働需給は依然タイト。有効求人数の伸び悩みはやや気がかり

11 月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.63 倍と再び上昇した（図表５）。分母の有効求職者数（前月比+0.4%）を上回る勢いで分子の有効求人数（同+1.0%）が伸びたことが上昇の要因であり、労働需給の引き締まりを示す結果と言える。ただ 2018 年以降でみると、有効求人数が横ばい圏内での推移が続いており、それまでの企業側の積極的な雇用スタンスに微妙な変化が生じている可能性がある点はやや気がかりである。また有効求人倍率を雇用形態別にみると、正社員・パートタイム共に高水準をキープしている一方、ここにきてやや頭打ち感があるようにもみえる（図表６）。

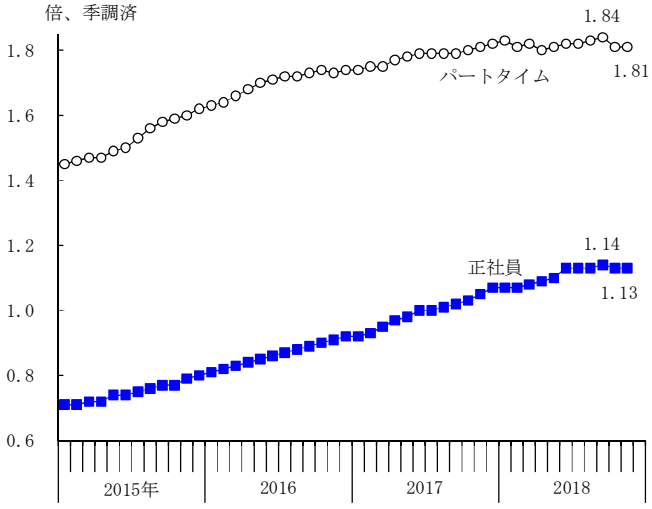
なお、11 月の都道府県別の有効求人倍率（就業地別）をみると、2016 年１月から 35 か月連続で全都道府県が１倍超となった（図表７）。最高の福井県で 2.20 倍、最低の北海道と高知県で 1.24 倍とばらつきはあるものの、人手不足の状況が全国的に続いていることが分かる。

図表５　有効求人倍率



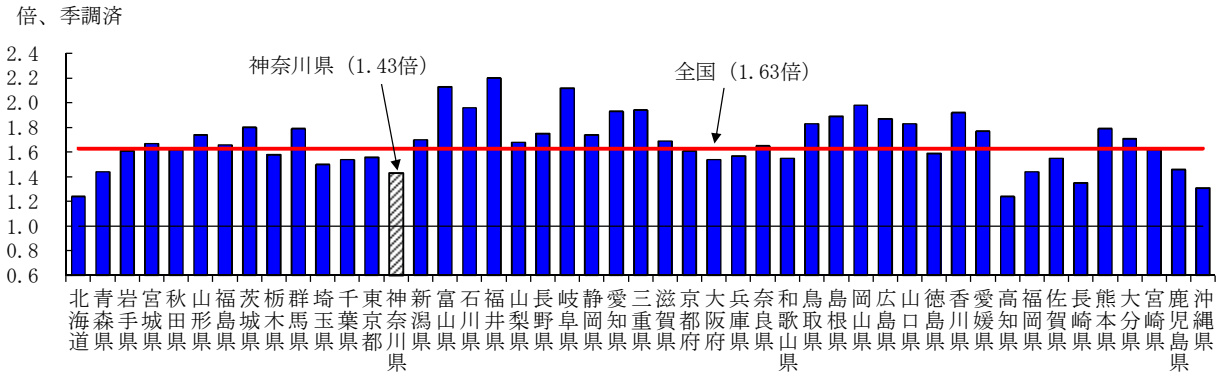
（注）有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数
（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

図表６　有効求人倍率（雇用形態別）



（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

図表７　都道府県別の有効求人倍率（就業地別、2018 年 11 月）



（注）就業地別とは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。
（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。